

# 岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)



岡山県マスコット  
ももち うらっち

岡山県  
(平成26年8月)

---

---

## 目 次

---

---

平成26年度の収支の状況	1
岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）	2
県債残高の推移と将来推計	4
公債費の将来推計	5
社会保障関係費の将来推計	6

---

---

# 平成26年度の収支の状況

普通交付税算定の結果、交付税額が減少したものの、景気回復傾向により税収が増加見込みであること等から、補正予算等による歳出の増加等を差し引いても、今年度の収支は7億円改善する見通しです。

当初予算において、退職手当債を88億円計上していますが、岡山県行財政経営指針に基づき、退職手当債の発行抑制を図るとともに、今後予定される行政需要に備える必要があります。

## 今年度の収支見通し

前回公表の収支見通し（当初予算時） （※退職手当債発行抑制ケース）	±0億円
その後の収支への影響（下記差引）	+7億円
県税及び地方譲与税の増	+15億円
地方交付税＋臨時財政対策債の減	△6億円
公債費の減	+1億円
6月補正予算、9月補正予算の影響等	△3億円

収支見通し（今回試算）

+7億円

### ■ 今後予定される行政需要

- ・ 県庁舎耐震改修工事
- ・ 大規模工場等立地促進補助金
- ・ 社会保障と税の一体改革に基づく  
社会保障関係費の増大

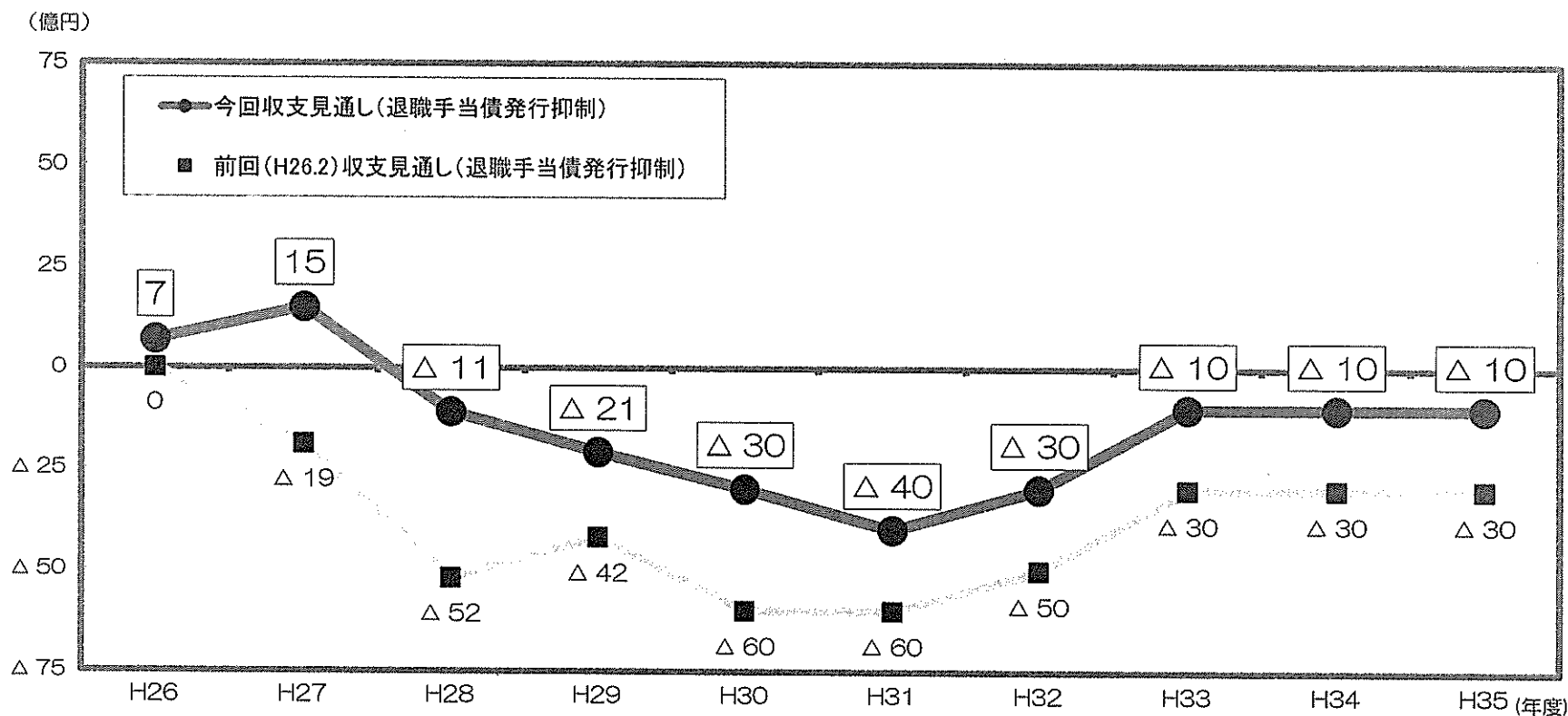
など

# 岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

退職手当債について、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていること等を踏まえ、次のとおり発行額を抑制する前提で試算した結果、平成28年度以降、毎年度収支不足が発生する見込みとなっており、今後も財政規律を守った持続可能な財政運営に努める必要があります。

（H26 88億円、H27 70億円、H28 60億円、H29以降 30億円）

## 収支の推移



# 岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

## 主な前提条件等

### 歳入

- 県税は平成26年6月までの調定実績をもとに算定した26年度の税収見込みをベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H26.7.25内閣府）」の名目経済成長率（参考ケース）の2分の1の成長率で試算  
 <H26：1.6%、H27：1.4%、H28：1.0%、H29：0.8%、H30以降は0%で据置>
- ※国の試算は、積極的な成長を見込む「経済再生ケース」と、それよりも穏やかな成長を見込む「参考ケース」の2つのシナリオがあるが、近年の名目経済成長率は直近の国の見通し（複数示されている場合はより慎重なシナリオのもの）を下回っており、より慎重な財政運営を図る観点から、「参考ケース」の2分の1に設定
- 消費税・地方消費税の率については8%（地方消費税1.7%）で据置  
 （8%から10%への引上げについては景気動向を踏まえ国において判断されることとなっている）
- 臨時財政対策債は、平成26年度発行可能額の水準を平成27年度以降も継続
- 退職手当債は、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていること等を踏まえ、段階的に発行額を抑制

### 歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成26年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 今後予定されている歳出案件として、全国高等学校総合体育大会（平成28年度開催予定）、警察本部庁舎整備、おかやまマラソンに係る経費などについては、現時点での見込額を反映
- 公債費は原則として新規借入利率1.6%で試算
- 消費税・地方消費税の率の引上げに伴う社会保障の充実分のうち、詳細が国から示されていないものについては反映していない

### 今後留意すべき事項 次のような収支変動要因がある

#### 社会保障・税一体改革

<消費税・地方消費税の率を引き上げた場合の影響（8%→10%）>

		H28以降
消費税・地方消費税率		10%
	うち 地方消費税率	2.2%
実質的な地方消費税増収額見込		70億円 ※1
実質的な影響額見込		※2

※1 税率が8%から10%になる際の増収見込額から市町村交付金を控除した額（通年分）

※2 社会保障の充実分や軽減税率導入に伴う税収減など、今後の制度設計により大きく左右されることから現時点では算出できない。

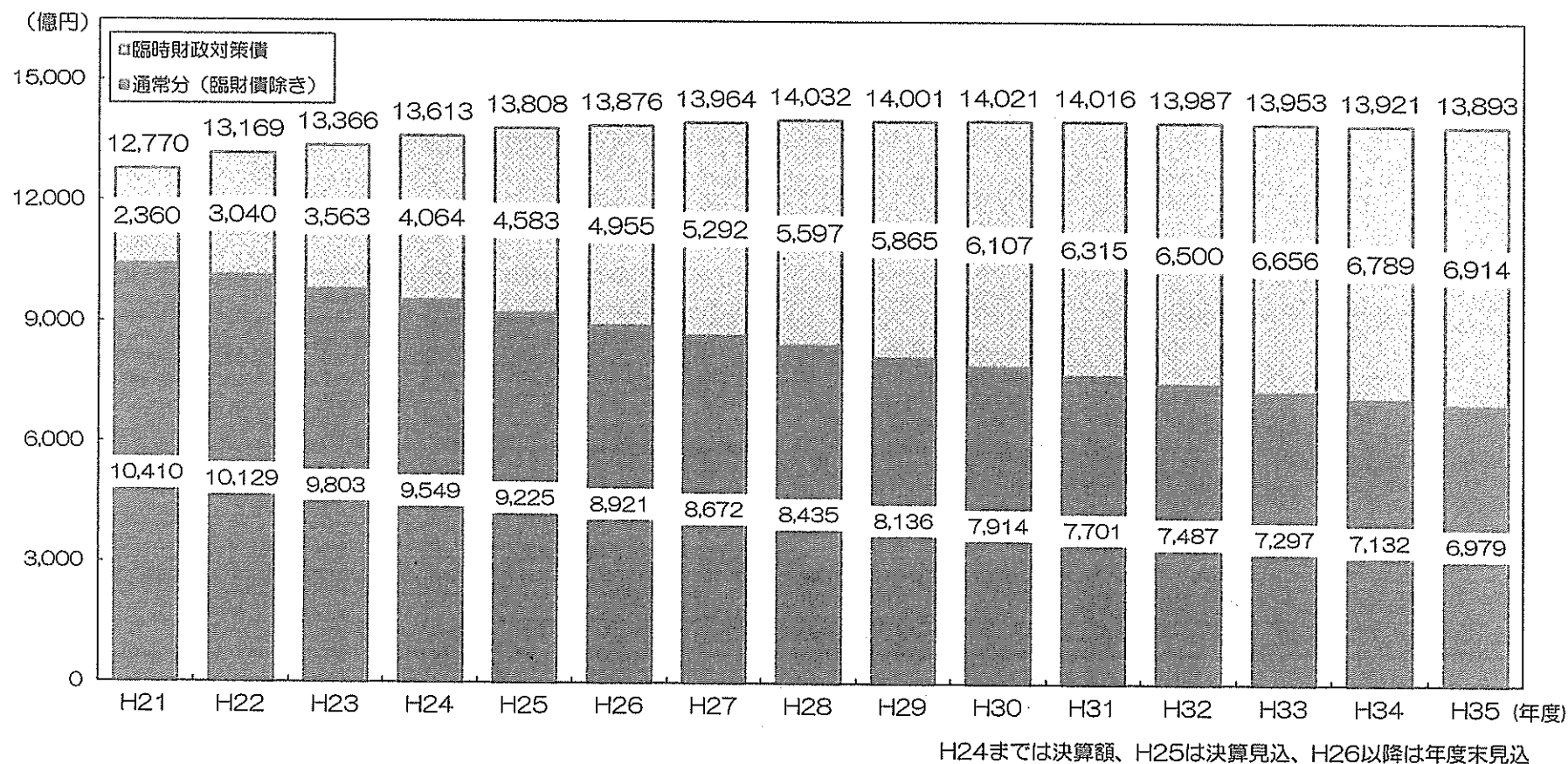
- 県庁舎耐震改修工事 総額約31億円

# 県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債（※）の発行が続くことを前提としているため、その残高は増加を続ける見込みですが、他の通常分は減少見込みであり、県債全体では1兆4,000億円程度の水準が続く見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税の増等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・解消を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

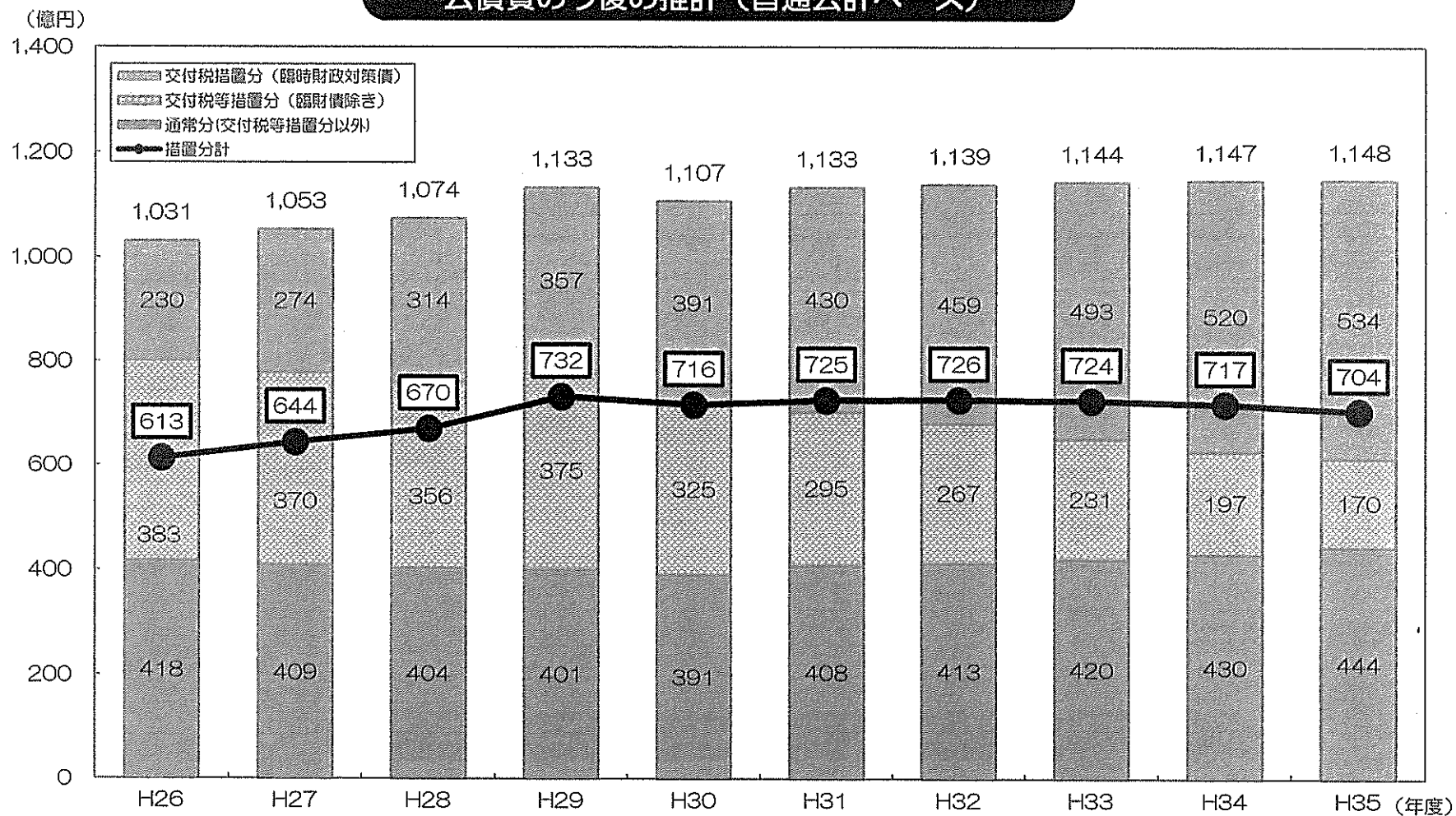
## 県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



# 公債費の将来推計

■ 臨時財政対策債の発行が続くことを前提としているため、公債費の総額は若干の増加傾向の見込みです。

## 公債費の今後の推計（普通会計ベース）

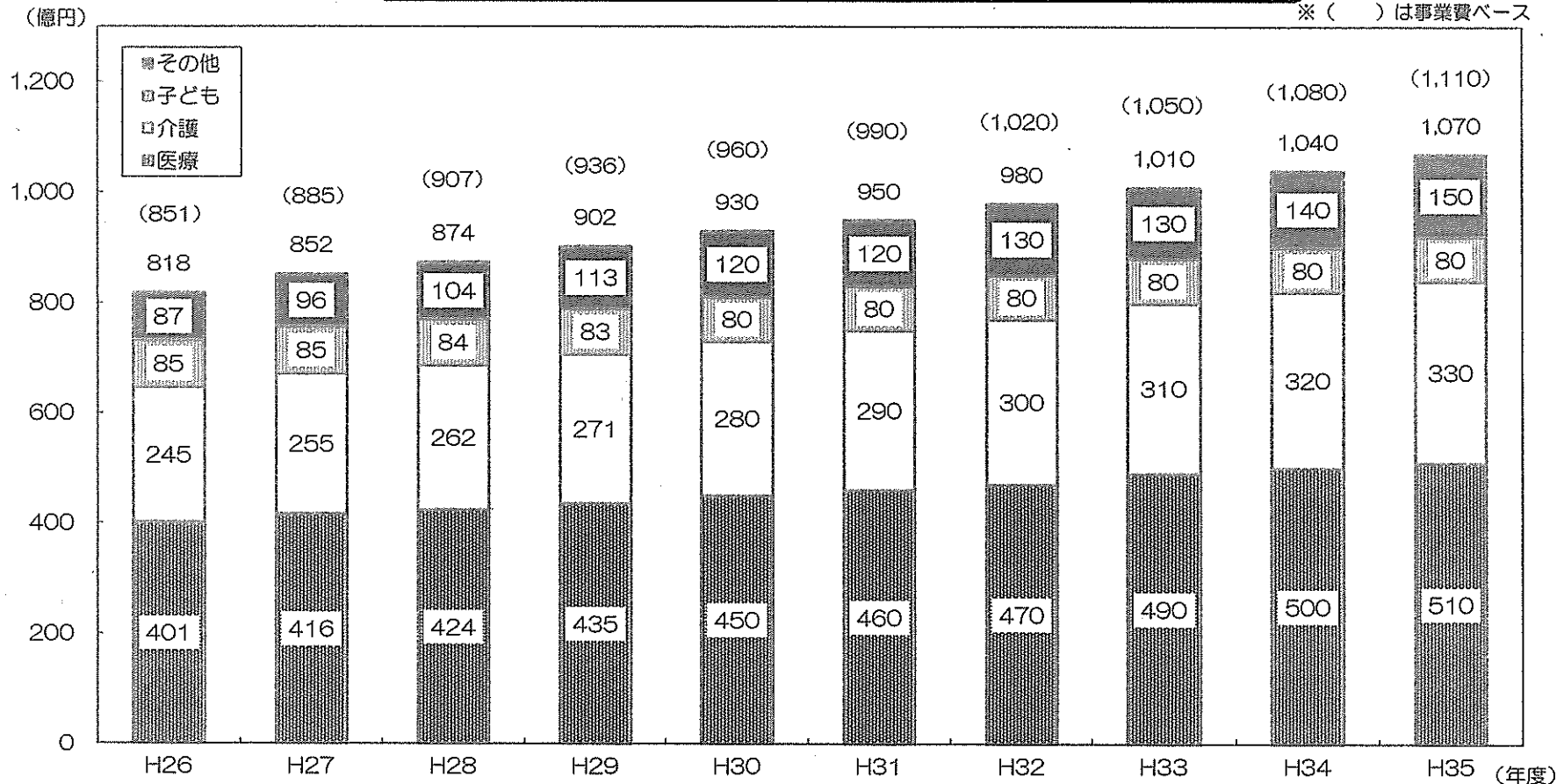


# 社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、現行の制度を前提として、今後も年20～40億円程度増加する見通しです。

## 社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）

※（ ）は事業費ベース



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費、母子医療対策費  
 介護：介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金  
 子ども：児童手当費、児童保護費、児童保育費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費  
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費